

2020年に向けた東京都の取組

平成31年3月29日
東京都

多言語対応協議会 および 多言語対応・ICT化推進フォーラム等の開催報告

概要

- 目的：多言語対応の取組及びICTの情報を広く共有・発信し、今後の一層の推進に繋げる。
- 日時：平成30年12月20日（木）
 多言語対応協議会（9:30～10:45）
 多言語対応・ICT化推進フォーラム、ICT最新技術展示（10:45～16:45）
- 場所：旧1000days劇場（現：東京スポーツスクエア）
- 来場者数：約**900名**（協議会構成員、国、自治体、民間企業、一般の方など）
- 取材：NHK、日本テレビ、TBSテレビ、読売新聞、毎日新聞、朝日新聞など計24社



多言語対応協議会



【第8回多言語対応協議会】

- 構成：68機関・団体
- ・道路、交通、観光・サービス、小売分野の取組報告
 - ・北海道庁、東京国際空港、JR東日本等の取組報告
 - ・ガイドラインの公表など

多言語対応・ICT化推進フォーラム



主催者挨拶



AI通訳機を使った冒頭挨拶



基調講演

【基調講演】

講師：セイン・カミュ氏
 「外国人の生の声！
 これから取り組んで欲しい多言語対応」



パネルディスカッション

【セミナー等】

- ・災害時の外国人への情報発信
- ・外国人向けツアー体験の多言語対応など10セミナー
- ・小売パネルディスカッション

ICT最新技術展示（ICT企業等32ブース出展）



第8回 多言語対応協議会での各構成団体からの報告内容

報告内容	主な取組内容	報告団体
ターミナル駅等での取り組み	新宿駅案内サインの整備、デジタルサイネージの整備、新宿駅ターミナルマップの配布 など	東京都 都市整備局
都道での取り組み	外国人を含めた全ての人にわかりやすい道路案内標識の整備（H31までに約10,500枚の整備を予定） など	東京都 建設局
宿泊・飲食分野における取り組み	東京の観光公式ウェブサイト「GO TOKYO」、多言語メニュー作成支援ウェブサイト「EAT東京」の運営 など	東京都 産業労働局
小売業者の取り組み	「小売業の多言語対応ガイドライン」の作成、多言語商品情報提供アプリ「Mulpi（マルピ）」の紹介 など	ジャパンショッピングツリズム協会
飲食店等に対する支援	「飲食事業者のためのインバウンド対応ガイドブック」の作成、指差しコミュニケーションツールの紹介 など	農林水産省
乗合バスに対する取り組み	「乗合バスの運行システムのナンバリング等に関するガイドライン」の作成 など	国土交通省
災害時における外国人旅行者の安全・安心確保	災害時に外国人旅行者に役立つツール集の紹介（Japan Official Travel App, Safety tips, JNTO twitter, VoiceTra） など	観光庁
災害時の外国人への情報発信	北海道胆振東部地震の被害状況報告、被災地等での外国語対応 など	北海道
羽田空港国際線ターミナルにおける取り組み	タブレット（VoiceTra）やテレビ電話を用いた外部通訳サービスのトライアル実施、多言語案内サインの整備、イスラム教徒等への対応 など	東京国際空港ターミナル株式会社
JR東日本の取り組み	（お客様向け）英語版アプリ「JR-EAST Train Info」の提供、（乗務員用）多言語放送アプリの開発・展開・改修、異常時放送英文化アプリによる情報提供、POCKETALKの導入 など	東日本旅客鉄道株式会社
日本ホテル協会の取り組み	PC・タブレット・スマートフォンサイトの15言語対応、「防災の手引き」の9言語対応 など	日本ホテル協会

政策目標

- テレワークは、ICTを活用した、時間や場所にとらわれない柔軟な働き方であり、働き方改革の起爆剤
- 東京2020大会を契機に、テレワークを当たり前の社会に
(2018年度の導入率 19.2% ⇒ 2020年度の目標 35% (従業員30人以上の企業))

次年度の取組

- ◎テレワーク、時差Biz(時差出勤)、TDM(交通需要マネジメント)を、「スムーズBiz」として、一体的に推進
- ◎新たに施策の充実(トライアル経費の補助等)により、導入支援を加速化

企業のステージと具体的な取組

①導入に向けた 気運醸成

○国の実施する「テレワーク・デイズ」と連携したイベントを丸の内で開催

②導入意欲を 喚起

○テレワーク体験をセットにしたセミナーを都内各地で実施
○業界ごとに、現場での活用を想定したハンドブックを作成 3業種(建設業、製造業、卸売業・小売業)

③導入ノウハウ を提供

○「東京テレワーク推進センター」において具体的な相談受付や機器の情報提供
○ワークスタイル変革コンサルティング
テレワーク導入の前段階となる業務の洗い出し・効率化をコンサルティングにて提案

④システム構築等 の費用を支援

○テレワーク機器導入経費、サテライトオフィス利用料の助成

⑤地域における サテライトオフィ スの整備を支援

○市町村部に住民向けサテライトオフィスを設置する市町村・企業へ補助 ⇒ 3か所開設

1 事業の目的

東京の「稼ぐ力」の中核となる第4次産業革命技術の社会実装を通じて、経済発展と社会的課題の解決を両立させる「Society 5.0」の実現に向け、民間のイノベーションを後押ししながら、**都独自の社会実装モデルを構築**していくための調査・検討を実施

2 事業の概要

(1) 「Society 5.0」社会実装モデルのあり方検討会（仮称）の設置

情報、経済等の分野の専門家から意見を聴取し、下記について議論（構成員：知事、有識者など）

- 第4次産業革命技術を活用した東京の目指す姿
- 今後の施策展開の方向性

(2) 官民によるデータプラットフォーム構築に関する調査・検討

各企業や行政に分散する多種多様なデータを、活用の目的に応じて、組織の枠を超えて安全に連携・共有・提供することで、新たなビジネスチャンスを生む仕組みを構築するための調査を実施

(3) デジタル地域通貨に関する調査・検討及びモデル実施

キャッシュレス決済の普及とその決済データ等を利活用した新たなサービスの創出等を促進するため、デジタル地域通貨の活用方法、メリット等について調査・検討を行った上で、最新技術によるデジタル通貨プラットフォーム等を活用したモデル事業を実施

(4) MaaSの社会実装モデルに関する実証実験の実施

都内の移動の利便性向上のほか、移動ビッグデータによる新たなサービスの創出等を促進するため、新たなモビリティサービスとして注目されているMaaS（Mobility as a Service）の実証実験を実施

○Society5.0

狩猟(1.0)、農耕(2.0)、工業(3.0)、情報(4.0)に続く、第4次産業革命技術を活用した新しい社会のモデル。

○第4次産業革命

蒸気機関(第1次)、電力(第2次)、情報通信技術(第3次)に続く、AIやビッグデータ等をコアとした技術革新